

公的研究開発機関の特性に即した制度設計へ

1. 多様性の考慮を
2. 柔軟性のある運営を可能に
3. 研究開発業務に即した評価へ
4. 人材が確保できる制度へ
5. 世界に誇る公的研究開発機関群へ

大垣真一郎

(公財)水道技術研究センター 理事長

(独)国立環境研究所 前理事長

1

1. 多様性の考慮を

研究開発法人の特性として、長期性、不確実性、予見不可能性、専門性などに加えて、多様性への考慮が必要。

2つの多様性:

- ・研究開発機関間の多様性
- ・個別研究開発機関内での業務の多様性

(1) 研究開発機関間の多様性

すべての独立行政法人の「最広義人件費の内訳」(次ページ)の例のように、機関により職員構成は大きく異なる。規模と業務の質による多様性。

2

「最広義人件費の内訳」における非常勤役員等給与の構成比

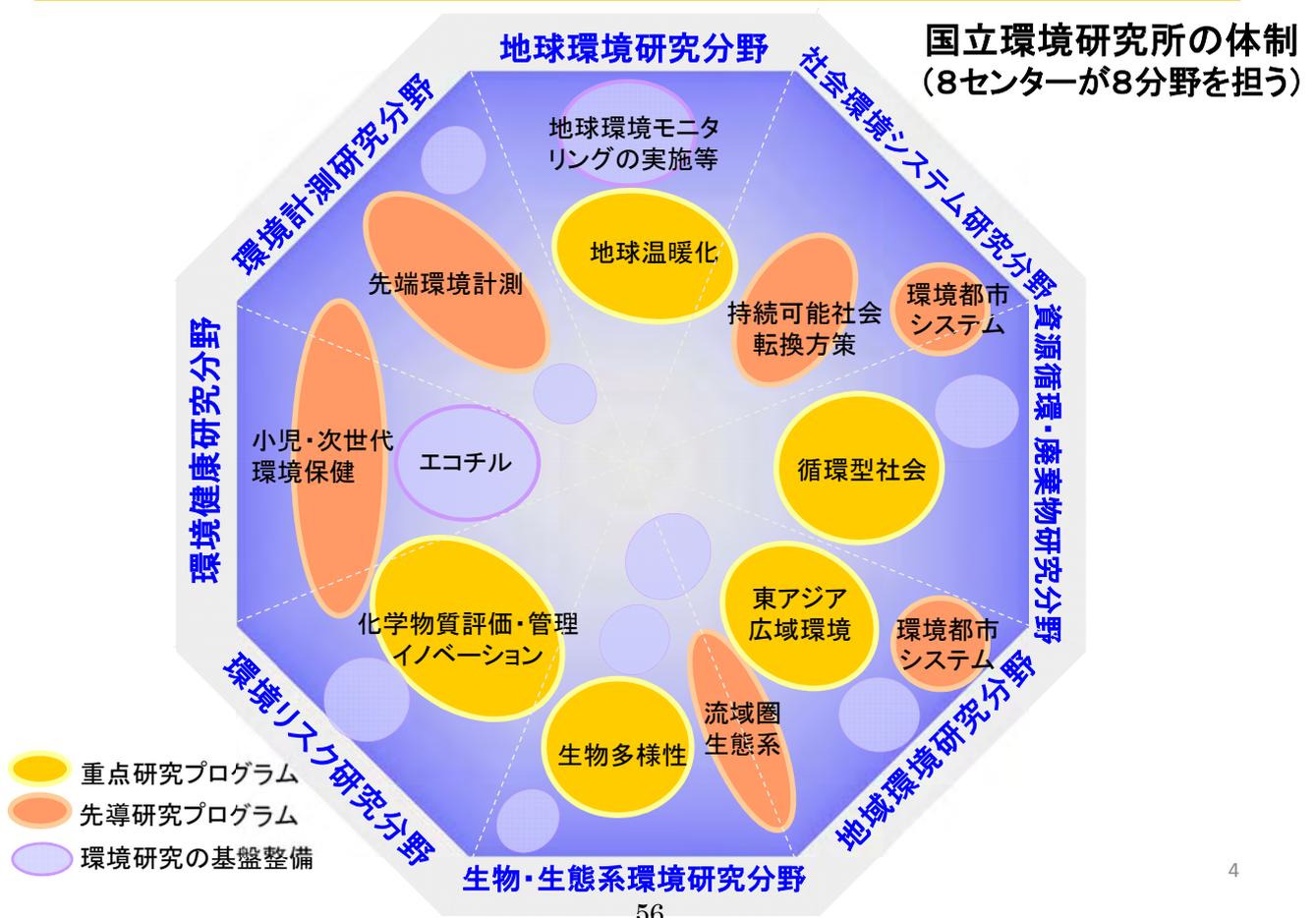
(総務省、独立行政法人評価年報(平成22年度版)から作成)
(常勤職員数)

1. 経済産業研究所	48.2 %	
2. 情報通信研究機構	44.7	約400名
3. 国立環境研究所	41.2	約250名 + 約600名非常勤
4. 医薬基盤研究所	40.6	約80名
・		
・		
産業技術総合研究所	21.6	約3000名
・		
物質・材料研究機構	21.5	約900名
・		
理化学研究所	14.8	約3400名
・		
・		
42法人	<10 %	

全108独立行政法人

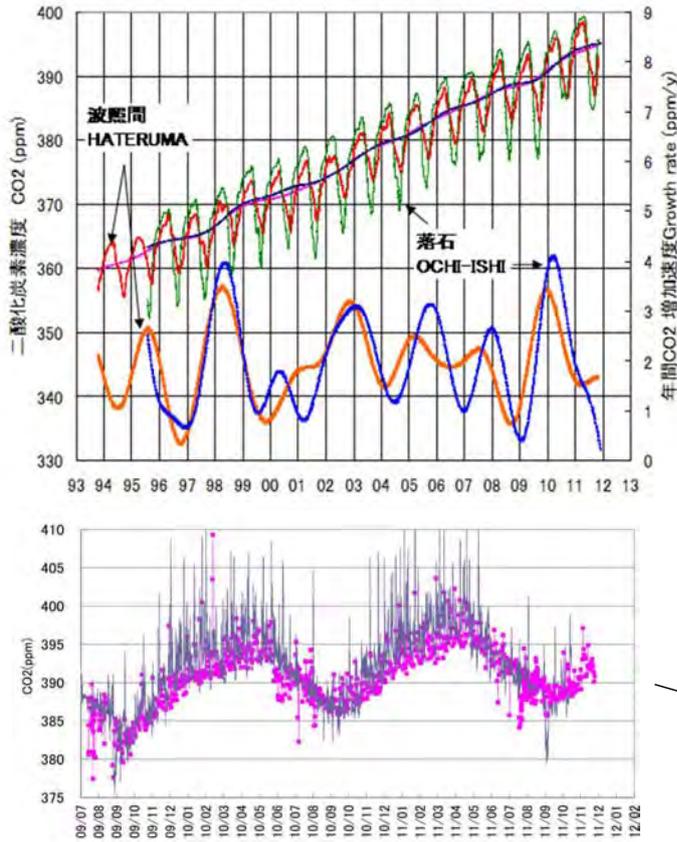
3

(2) 個別研究開発機関内での業務の多様性



4

波照間島・落石岬地上モニタリングステーション



Ochi-ishi



Hateruma



Mt. Fuji

国際貢献・国際標準

国立環境研究所における温暖化ガスGHG観測網



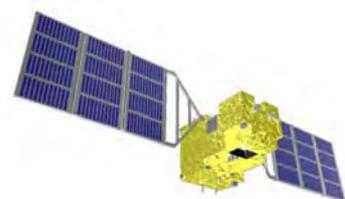
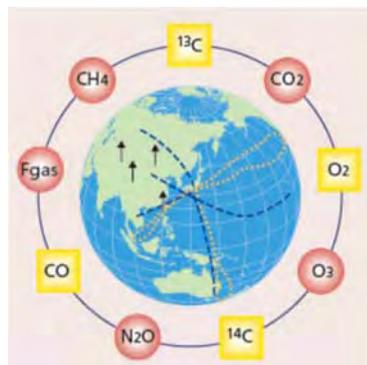
Commercial Ocean Liner
(Southern Cross)



Commercial Air Liner (JAL)



Pasoh
(CO₂ Flux)



GOSAT (IBUKI)
世界で唯一の温暖化ガス観測衛星

生物・生態系・生物多様性関係

- ・生物多様性の保全(絶滅, 外来生物...)
- ・地球環境問題(熱帯林, 砂漠化, 温暖化...)
- ・生態系の機能の保全

.....



トキ



シャジクモ



渡良瀬遊水地



屋久島



ユスリカ

(竹中2010)⁷

基礎研究(真理に依拠すること)

環境リスク研究／化学物質評価・管理イノベーション研究関係

- ・化学物質曝露に関する複合的要因の総合解析による曝露評価
- ・感受性要因に注目した化学物質の健康影響評価
- ・環境中におけるナノ粒子等の体内動態と健康影響評価
- ・生物多様性と生態系機能の視点に基づく環境影響評価手法の開発、など



流水式曝露試験装置

メダカへの化学物質曝露試験



環境ナノ粒子吸入曝露装置

マウスへの環境ナノ粒子吸入実験



排水の水生生物(ニセネコゼミジンコとゼブラフィッシュの卵)を用いた生態毒性試験法の開発